

「円高による影響と、今、求められる中小企業支援施策について」

「国内初の関西国際空港LCC専用ターミナルが事業者に及ぼす影響について」

欧州債務問題の再燃による信用不安などから再び円高が進行しています。今後も円高傾向での推移が予想されるなか、円高が中小企業に及ぼす影響と、中小企業が求める支援策についてアンケート調査を実施いたしました。

また同時に、10月28日に関西国際空港に国内初のLCC専用ターミナルが誕生しますが、このことが事業者に及ぼす影響についてのアンケート調査も実施いたしました。

調査要項

| | |
|--------|------------------------------|
| 調査時点 | 平成24年9月上旬 |
| 調査対象企業 | 当金庫お取引先 1,825 社(大阪府下ならびに尼崎市) |
| 回答企業数 | 1,307 社 |
| 回答率 | 71.6% |
| 調査方法 | 調査票郵送及び聞きとり調査 |

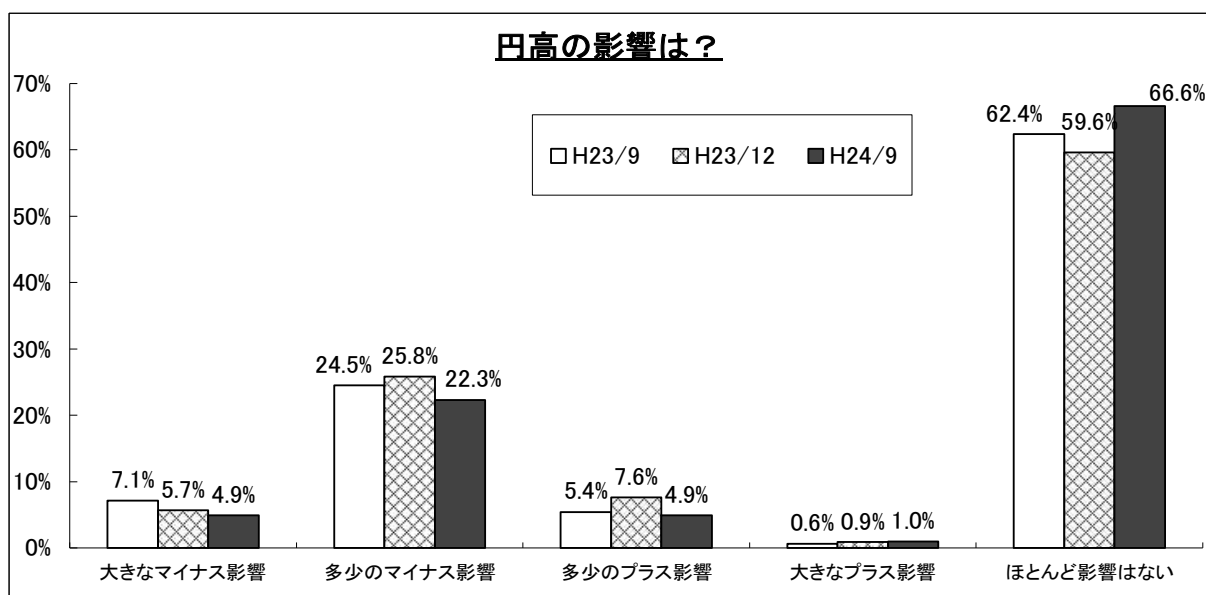
アンケート回答企業の内訳

| 業種別 従業員別 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 その他 | 計(社) | 構成比 | 累計 構成比 |
|-------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------------|--------|--------|-----------|
| 1～4人 | 71 | 50 | 118 | 54 | 42 | 59 | 1 | 48 | 443 | 33.9% | 33.9% |
| 5～10人 | 103 | 56 | 32 | 12 | 75 | 45 | 12 | 16 | 351 | 26.9% | 60.7% |
| 11～20人 | 104 | 31 | 9 | 9 | 35 | 28 | 18 | 6 | 240 | 18.4% | 79.1% |
| 21～30人 | 37 | 11 | 5 | 6 | 17 | 12 | 5 | 4 | 97 | 7.4% | 86.5% |
| 31～50人 | 33 | 7 | 12 | 7 | 6 | 9 | 11 | 3 | 88 | 6.7% | 93.3% |
| 51～100人 | 21 | 8 | 5 | 2 | 4 | 10 | 5 | 2 | 57 | 4.4% | 97.6% |
| 101人以上 | 12 | 4 | 3 | 1 | 1 | 8 | 2 | 0 | 31 | 2.4% | 100.0% |
| 計(社) | 381 | 167 | 184 | 91 | 180 | 171 | 54 | 79 | 1,307 | 100.0% | |
| 構成比 | 29.2% | 12.8% | 14.1% | 7.0% | 13.8% | 13.1% | 4.1% | 6.0% | 100.0% | | |

① 貴社は、どのような円高の影響を受けていますか？

有効回答数：1,286社 回答方法：単純回答

「大きなマイナス影響」は4.9%、「多少のマイナス影響」は22.3%となり、マイナス影響を受ける企業が27.2%となりました。また、「多少のプラス影響」は4.9%、「大きなプラス影響」は1.0%となり、プラス影響を受ける企業が5.9%となりましたが、「ほとんど影響はない」は66.6%となり、平成23年9月と12月に実施した調査と比較して最も多くなりました。現在、為替相場は円高が急速に進む局面から脱し、円高に対応する企業も増加したと思われます。円高の影響による、企業の海外移転にともなう産業の空洞化が懸念されていますが、今のところ3分の2の企業では、円高による影響はほとんど見られません。



運輸業では「大きなマイナス影響」が1.8%、「多少のマイナス影響」が35.1%、また、製造業では「大きなマイナス影響」が8.4%、「多少のマイナス影響」が30.7%、卸売業では「大きなマイナス影響」が6.7%、「多少のマイナス影響」が26.2%となり、これらの業種ではマイナス影響を受ける企業が多くあります。運輸業では、円高の影響による国内景気の低迷で物流量が減少することから、マイナス影響を受けていると思われます。

製造業では、円高により海外製品との競合が激しさを増しています。特に太陽光パネルを製造する企業では、海外との競合が一層激しくなっています。また、卸売業のうち国内で仕入・販売する企業では、円高による国内景気の低迷からデフレが進行し、マイナス影響を受けていると思われます。

しかし、卸売業の中には「大きなプラス影響」が3.0%、「多少のプラス影響」が12.1%とプラス影響を受ける企業もあり、輸入取引の拡大により円高のメリットを享受する企業もあると思われます。

業種別構成比

単位：%

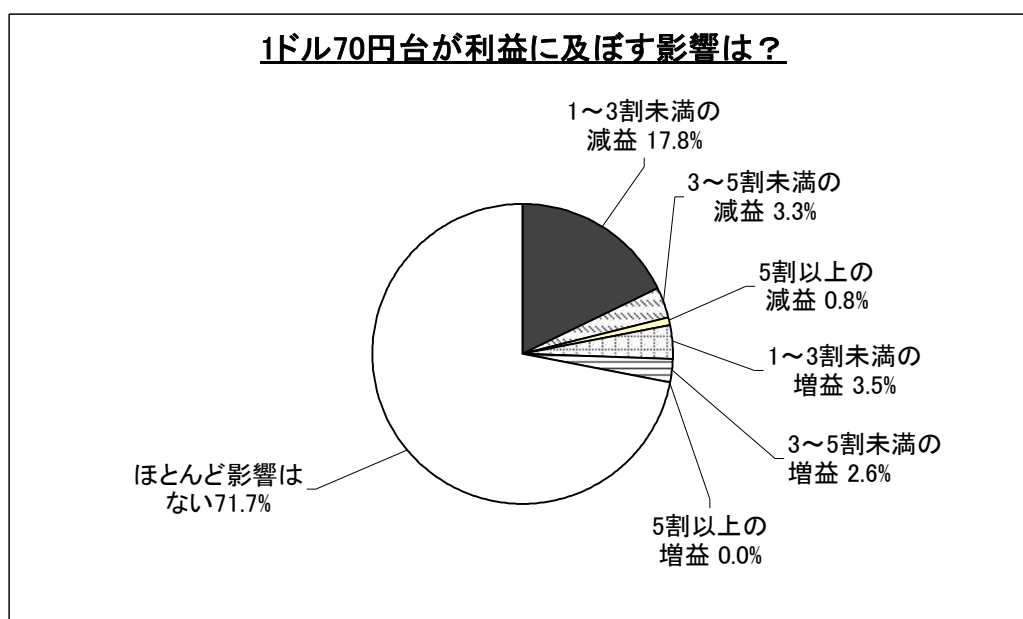
| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 大きなマイナス影響 | 4.9 | 8.4 | 6.7 | 3.9 | 0.0 | 3.3 | 3.5 | 1.8 | 1.3 |
| 多少のマイナス影響 | 22.3 | 30.7 | 26.2 | 16.2 | 14.9 | 14.6 | 15.4 | 35.1 | 18.4 |
| 多少のプラス影響 | 4.9 | 6.3 | 12.1 | 3.9 | 5.7 | 0.5 | 1.7 | 3.7 | 2.6 |
| 大きなプラス影響 | 1.0 | 1.3 | 3.0 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 1.8 | 0.0 |
| ほとんど影響はない | 66.6 | 53.1 | 51.8 | 74.8 | 79.3 | 81.4 | 78.5 | 57.4 | 77.6 |

② 1ドル70円台の円高が定着した場合、貴社の利益に影響が及びますか？

有効回答数：1,249社 回答方法：単純回答

「1～3割未満の減益」は17.8%、「3～5割未満の減益」は3.3%、「5割以上の減益」は0.8%となり、21.9%は減益と考えています。一方、「1～3割未満の増益」は3.5%、「3～5割未満の増益」は2.6%、「5割以上の増益」は0.08%となり、6.1%は増益と考えています。

設問①で、円高は「ほとんど影響はない」と回答した企業が66.6%を占め、また今後70円台の円高が定着した場合に利益に及ぼす影響についても、「ほとんど影響はない」が71.7%となりました。このことから、1ドル70円台が定着した場合でも、円高の影響を受ける企業は少なく、ほとんど影響がない企業が多くあります。



製造業では、「1～3割未満の減益」が27.9%、「3～5割未満の減益」が6.4%、「5割以上の減益」が1.0%で、減益と考える企業が35.3%と多くあり、運輸業でも減益と考える企業が27.3%あります。これは、円高による国内景気の悪化から、物流量の減少による影響を懸念しているものと思われます。

サービス業では、「1～3割未満の減益」が13.7%あり、円高による海外からの旅行者の減少を懸念しています。一方、増益と考える企業も7.5%あることから、日本人の海外旅行者の増加に期待する様子も伺えます。

卸売業では、「1～3割未満の増益」が11.4%、「3～5割未満の増益」が1.9%と増益と考える企業が13.3%あり、円高のメリットを享受する企業もあります。

業種別構成比

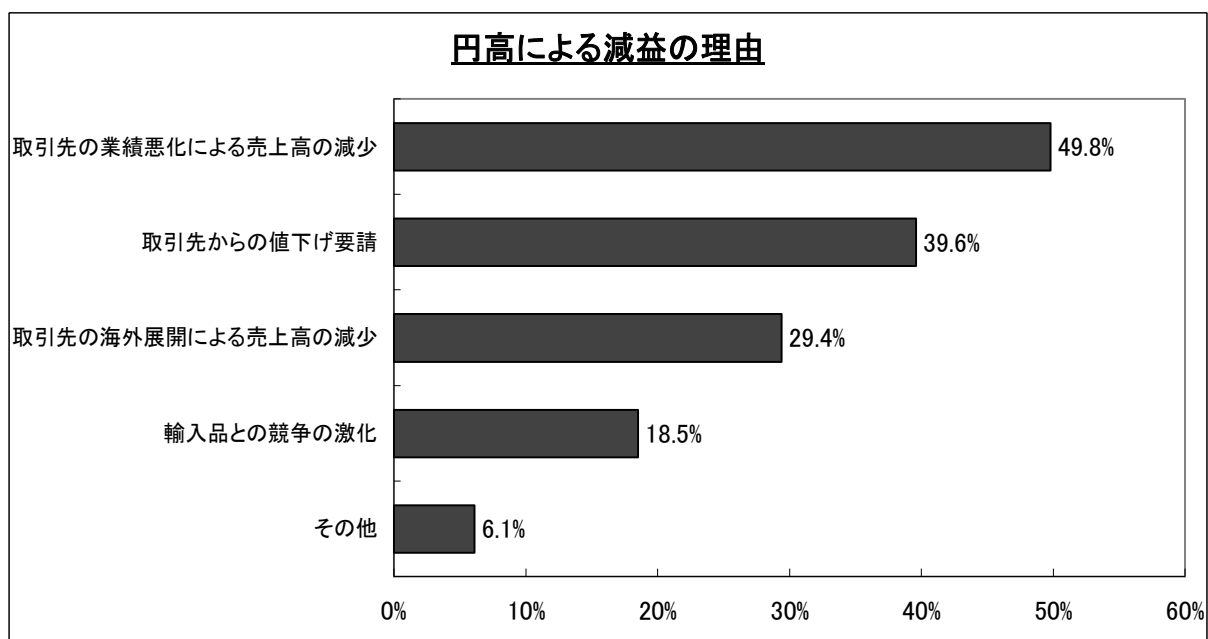
単位：%

| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 1～3割未満の減益 | 17.8 | 27.9 | 21.6 | 13.0 | 3.4 | 8.0 | 13.7 | 21.5 | 16.4 |
| 3～5割未満の減益 | 3.3 | 6.4 | 3.8 | 1.7 | 2.3 | 0.5 | 1.8 | 5.8 | 0.0 |
| 5割以上の減益 | 0.8 | 1.0 | 0.6 | 0.5 | 0.0 | 1.1 | 0.6 | 0.0 | 1.3 |
| 1～3割未満の増益 | 3.5 | 3.7 | 11.4 | 1.7 | 2.3 | 1.1 | 2.5 | 1.9 | 0.0 |
| 3～5割未満の増益 | 2.6 | 2.6 | 1.9 | 1.1 | 1.1 | 3.4 | 5.0 | 3.9 | 1.3 |
| 5割以上の増益 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| ほとんど影響はない | 71.7 | 57.7 | 60.5 | 81.8 | 90.6 | 85.6 | 76.2 | 66.6 | 80.8 |

③ 円高による減益の具体的理由はなんですか？

有効回答数：275社 回答方法：複数回答

設問②で減益と回答した企業に、その具体的な理由をお尋ねしたところ、「取引先の業績悪化による売上高の減少」は49.8%と最も多く、「取引先からの値下げ要請」は39.6%、「取引先の海外展開による売上高の減少」は29.4%、「輸入品との競争の激化」は18.5%となりました。中小企業の受注先は、「円高による影響から輸出の減少や国内景気の低迷により売上高が減少」しています。このために、「受注先から中小企業への発注量が減少する」という間接的な影響を受けて、中小企業の売上高が減少するという構図が減益の理由の大半ですが、「受注先の海外展開による影響」も少なくないことがわかりました。



項目別では、「取引先からの値下げ要請」は、運輸業で57.1%、製造業で48.4%、卸売業で36.5%となり、特に大きな影響を受けています。海外取引のある衣料関係の卸売業では、「円高だからもっと値下げができるのではないか？」という申し出が多いようです。また、製造業は、「取引先の海外展開による売上高の減少」は、38.6%と影響を受ける企業が多くあります。

業種別構成比

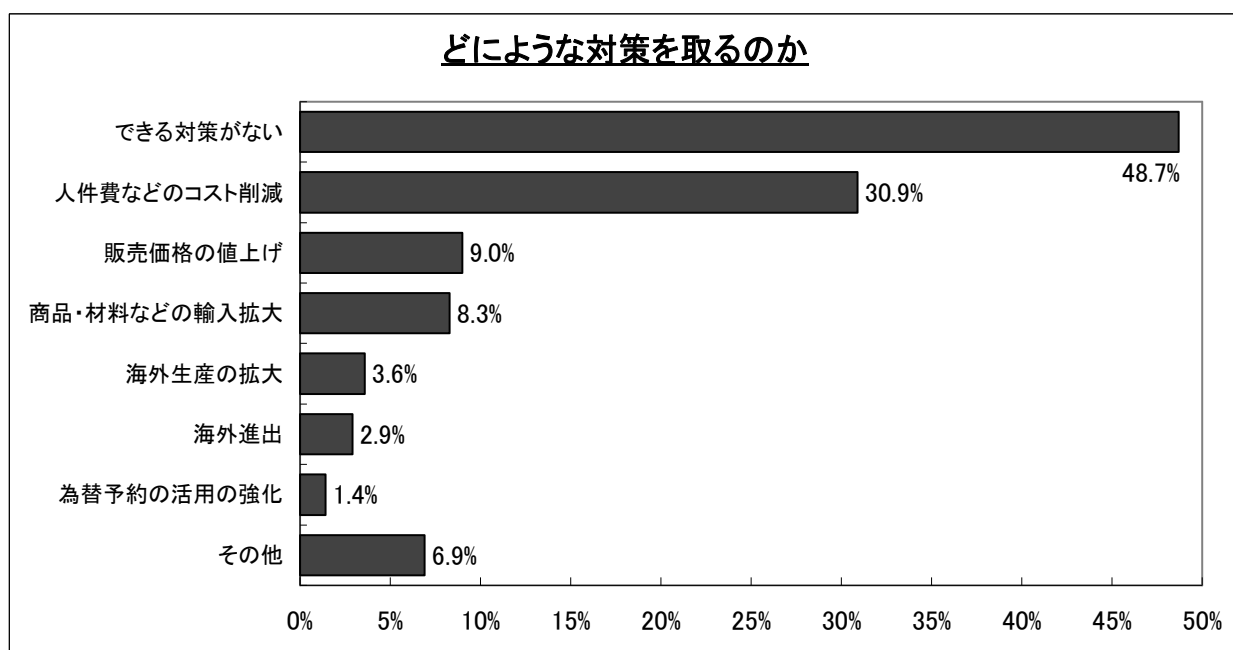
単位：%

| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|-------------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 取引先の業績悪化による売上高の減少 | 49.8 | 50.7 | 41.4 | 51.8 | 20.0 | 58.8 | 50.0 | 50.0 | 61.5 |
| 取引先からの値下げ要請 | 39.6 | 48.4 | 36.5 | 18.5 | 40.0 | 35.2 | 30.7 | 57.1 | 7.6 |
| 取引先の海外展開による売上高の減少 | 29.4 | 38.6 | 29.2 | 18.5 | 0.0 | 17.6 | 23.0 | 14.2 | 15.3 |
| 輸入品との競争の激化 | 18.5 | 22.7 | 17.0 | 25.9 | 20.0 | 5.8 | 7.6 | 0.0 | 23.0 |
| その他 | 6.1 | 5.3 | 2.4 | 7.4 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 21.4 | 23.0 |

④ 円高による利益の減少に対してどのような対策をお考えですか？

有効回答数：275 社 回答方法：複数回答

設問②で減益と回答した企業に、どのような対策を取っているのかお尋ねしたところ、「できる対策がない」は48.7%と最も多く、「人件費などのコスト削減」は30.9%となる一方、「販売価格の値上げ」は9.0%、「商品・材料などの輸入拡大」は8.3%、「海外生産の拡大」は3.6%に止まりました。中小企業では、利益の減少を販売価格への転嫁で対応することは極めて難しいことがわかります。半数の企業は、すでに様々な円高対策を取っており、新たに取組める対策は少なくなっています。



項目別では、「商品・材料などの輸入拡大」は、飲食業で20.0%、卸売業で19.5%となり、これらの業種では輸入による円高メリットを活かして、利益の減少に歯止めをかけようとする企業が多くあります。卸売業では、高品質が要求される商品は、中国よりも韓国から輸入する傾向にあり、婚礼家具などは韓国からの輸入が増加しているようです。

また、「人件費などのコスト削減」は、運輸業で50.0%、不動産業で46.1%となり、これらの業種では多くの企業が役員報酬の削減などを考えています。

業種別構成比

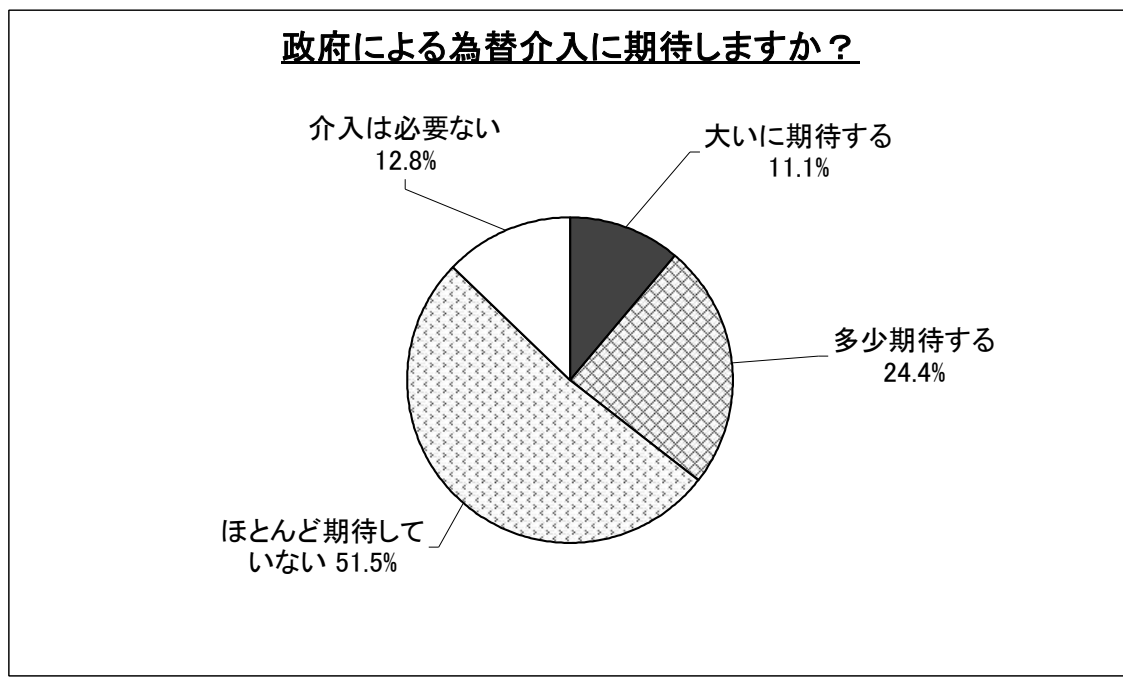
単位：%

| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|--------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| できる対策がない | 48.7 | 49.2 | 34.1 | 59.2 | 40.0 | 70.5 | 65.3 | 28.5 | 30.7 |
| 人件費などのコスト削減 | 30.9 | 32.5 | 29.2 | 18.5 | 40.0 | 41.1 | 11.5 | 50.0 | 46.1 |
| 販売価格の値上げ | 9.0 | 7.5 | 17.0 | 3.7 | 20.0 | 17.6 | 0.0 | 14.2 | 7.6 |
| 商品・材料などの輸入拡大 | 8.3 | 6.8 | 19.5 | 7.4 | 20.0 | 0.0 | 3.8 | 0.0 | 15.3 |
| 海外生産の拡大 | 3.6 | 5.3 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 |
| 海外進出 | 2.9 | 4.5 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 |
| 為替予約の活用の強化 | 1.4 | 1.5 | 2.4 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 6.9 | 6.8 | 7.3 | 3.7 | 0.0 | 5.8 | 3.8 | 21.4 | 7.6 |

⑤ 政府による為替介入に期待しますか？

有効回答数：1,231 社 回答方法：単純回答

「大いに期待する」は 11.1%、「多少期待する」は 24.4%となり、「期待する」が 35.5%となる一方、「ほとんど期待していない」は 51.5%、また「介入の必要はない」は 12.8%となりました。企業は、政府の為替介入に期待はするものの、介入により一時的に円安になってもその効果は長期間続かない為に、「ほとんど期待していない」が多くなっていると思われま



⑥ 貴社が望む円・ドル相場は？

有効回答数：1,237 社 回答方法：単純回答

「85 円以上」は 32.3%、「80～85 円未満」は 18.0%、「75～80 円未満」は 4.2%、「70～75 円未満」は 2.0%となる一方、「自社には円・ドル相場は関係ない」は 43.3%となり、円・ドル相場にほとんど関係がない企業が、4 割を占めます

項目別では、「85 円以上」は製造業が 40.0%、卸売業が 34.7%と多くを占めます。

また卸売業は、「85 円以上」は 34.7%、「80～85 円未満」は 24.2%と円安を望む企業が多くありますが、「75～80 円未満」が 9.3%あり、円高によるメリットを望む企業も一部にはあると思われま

業種別構成比

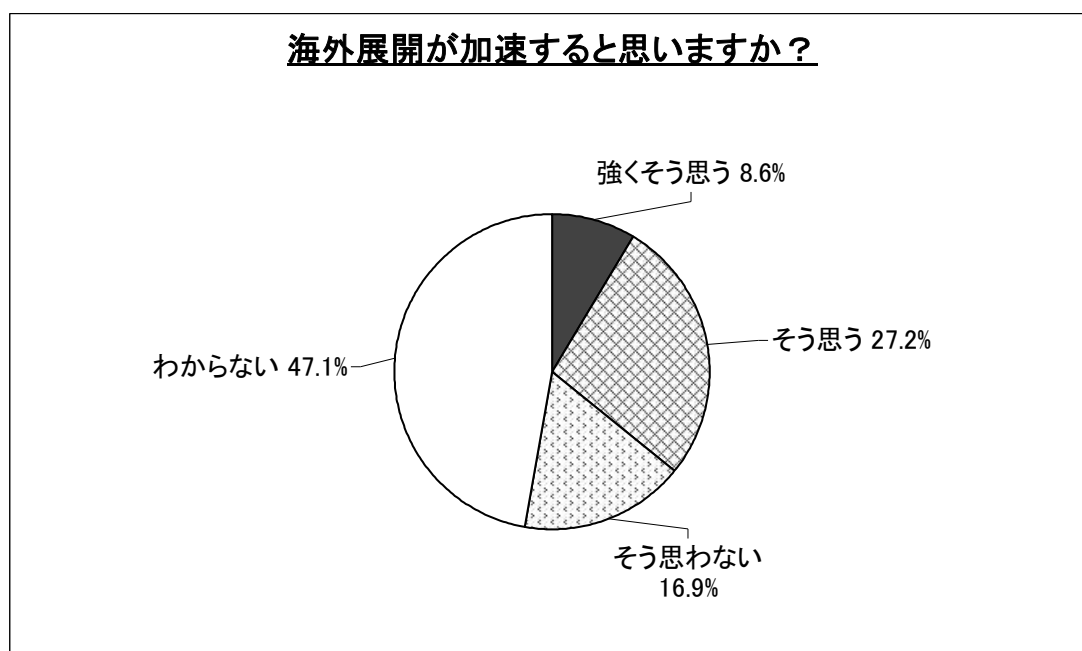
単位：%

| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 85円以上 | 32.3 | 40.0 | 34.7 | 30.7 | 25.8 | 22.0 | 25.9 | 33.3 | 36.0 |
| 80～85円未満 | 18.0 | 19.4 | 24.2 | 15.3 | 9.4 | 16.0 | 18.3 | 17.6 | 17.3 |
| 75～80円未満 | 4.2 | 4.3 | 9.3 | 2.9 | 4.7 | 1.7 | 2.5 | 5.8 | 4.0 |
| 70～75円未満 | 2.0 | 2.1 | 3.1 | 1.7 | 0.0 | 3.5 | 1.2 | 0.0 | 1.3 |
| 自社には円・ドル相場は関係ない | 43.3 | 34.0 | 28.5 | 49.1 | 60.0 | 56.5 | 51.8 | 43.1 | 41.3 |

⑦ 貴社は、今後、円高にともなう海外展開が加速すると思いますか？

有効回答数：1,222社 回答方法：単純回答

「強くそう思う」は8.6%、「そう思う」は27.2%となり、海外展開が加速すると考える企業は35.8%となる一方、「そう思わない」は16.9%に止まり、「わからない」が47.1%となりました。円高は、当面続くと思われませんが、今後も、海外展開が加速すると考える企業は増加すると思われま



業種別では、海外展開が加速すると考える企業は、製造業で44.7%、不動産業で40.9%、卸売業で37.9%となりました。製造業は、今後、最も海外展開が加速すると考えており、売上高の先行きに不安を抱えています。また、建設業や不動産業は、国内建設需要が低迷し、大手ゼネコンやハウスメーカーの海外展開により、受注の先行きに不安を抱えていると思われま

業種別構成比

単位：%

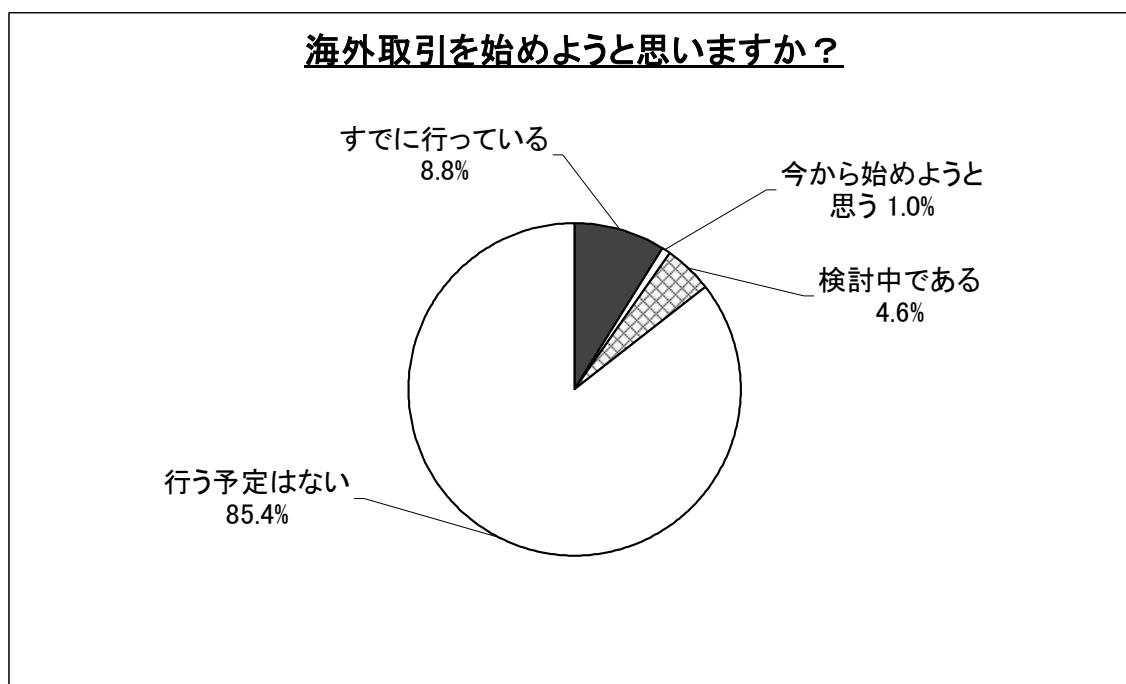
| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|--------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 強くそう思う | 8.6 | 12.2 | 5.0 | 8.8 | 5.0 | 5.3 | 6.9 | 8.0 | 13.6 |
| そう思う | 27.2 | 32.5 | 32.9 | 19.5 | 15.1 | 26.1 | 25.1 | 26.0 | 27.3 |
| そう思わない | 16.9 | 17.4 | 19.6 | 20.1 | 17.7 | 10.1 | 18.2 | 14.0 | 15.0 |
| わからない | 47.1 | 37.7 | 42.4 | 51.4 | 62.0 | 58.3 | 49.6 | 52.0 | 43.8 |

⑧ 貴社は、海外取引を始めようと思えますか？

有効回答数：1,241社 回答方法：単純回答

「すでに行っている」は8.8%、「今から始めようと思う」は1.0%、「どうするか検討中である」は4.6%となる一方、「行う予定はない」は85.4%となりました。

中小企業の大半は、海外取引を行う予定はないと回答しています。その中には、海外取引は必要がないと考える企業だけでなく、海外取引の進め方がわからない企業も多く含まれていると思われます。



項目別では、製造業と卸売業で「すでに行っている」は、それぞれ13.6%、25.1%と多くあります。また、「どうするか検討中である」企業も、製造業と卸売業で、それぞれ8.5%、7.3%と多くあります。

サービス業の中には、美容業で上海に進出した企業があります。日本の高度な美容技術は、所得が安定した中間層の女性ニーズがあるようです。また、現地の日本人の健康相談など医療関連に携わる事業者もあります。

業種別構成比

単位：%

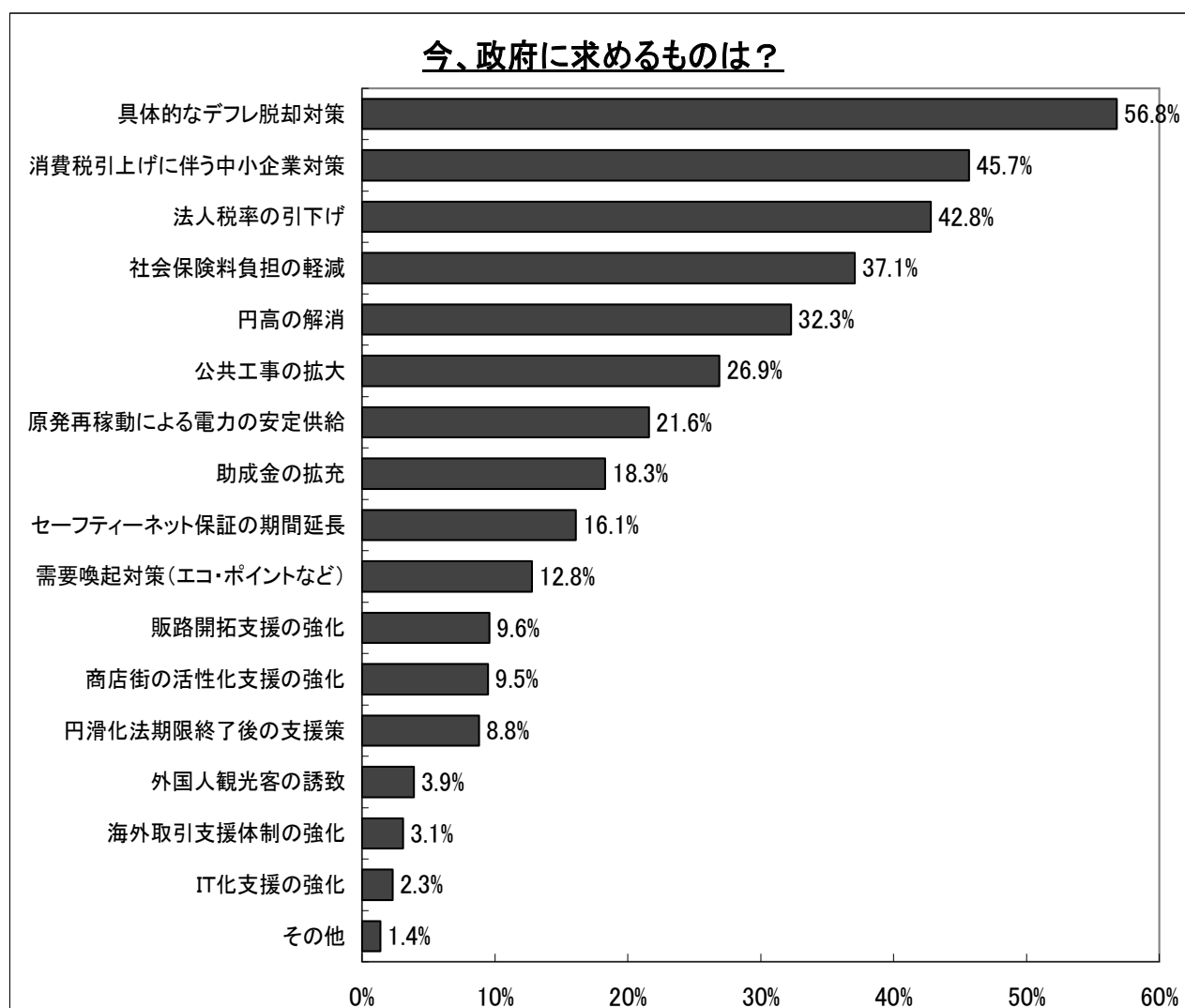
| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|-------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| すでに行っている | 8.8 | 13.6 | 25.1 | 4.6 | 0.0 | 1.1 | 3.7 | 4.0 | 0.0 |
| 今から始めようと思う | 1.0 | 1.3 | 1.8 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 2.8 |
| どうするか検討中である | 4.6 | 8.5 | 7.3 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | 2.5 | 4.0 | 4.2 |
| 行う予定はない | 85.4 | 76.5 | 65.6 | 93.0 | 98.7 | 97.6 | 93.0 | 92.0 | 92.9 |

⑨ 貴社は、今、政府に何を求めますか？

有効回答数：1,255社 回答方法：複数回答

「具体的なデフレ脱却対策」は56.8%と最も多くを占め、「消費税引上げに伴う中小企業対策」は45.7%、「法人税率の引下げ」は42.8%、「社会保険料負担の軽減」は37.1%、「円高の解消」は32.3%と続き、今回のテーマである「円高の解消」は5番目となりました。

国内需要の低迷や、中国をはじめとしたアジア経済の減速が懸念されるなか、価格競争は激化の一途を辿り、デフレは依然進行しています。このような状況下で消費税増税法案が成立し、平成26年4月（消費税8%）、平成27年10月（消費税10%）に2度の増税が行われることは、販売価格への転嫁が難しい中小企業には、大きな不安材料となります。企業は、「デフレ脱却対策」と「消費税引上げに伴う中小企業対策」を、特に強く求めています。

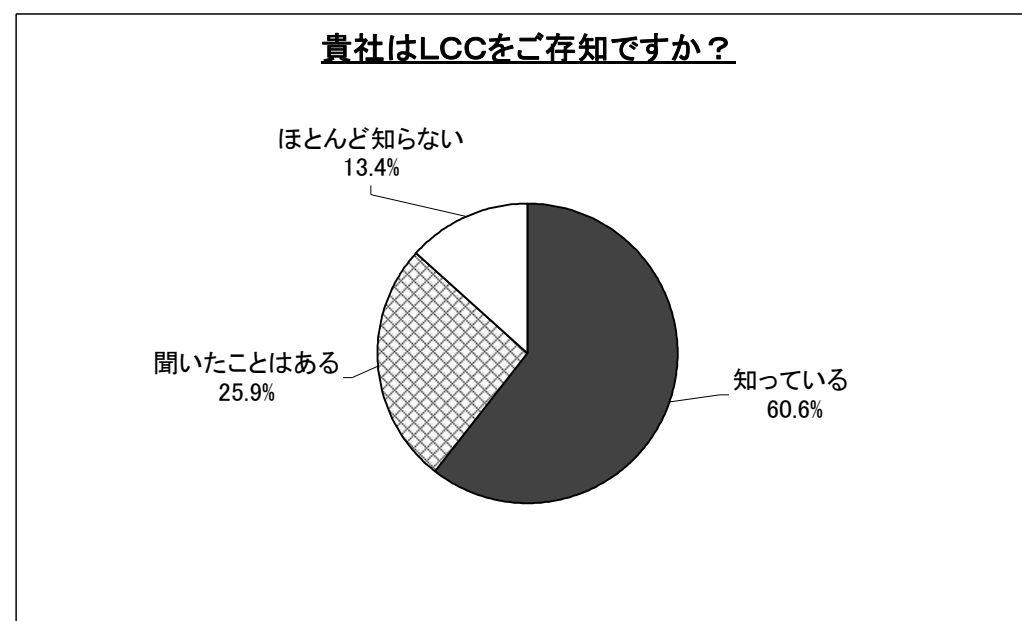
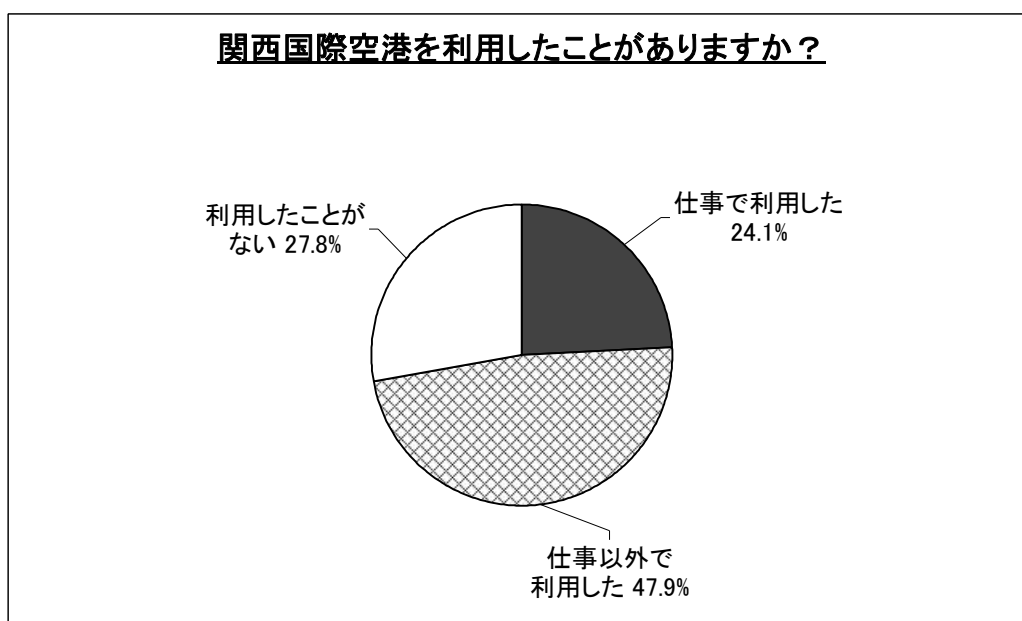


⑩ 関西国際空港の利用状況とLCC（※）の認知度について

- ・利用状況 有効回答数：1,278社 回答方法：単純回答
- ・認知度 有効回答数：1,275社 回答方法：単純回答

利用状況については、「仕事で利用した」は24.1%、「仕事以外（旅行、帰省など）で利用した」は47.9%、「利用したことがない」は27.8%となり、72.0%の企業は関西国際空港を利用しています。LCCの認知度では、「知っている」は60.6%、「聞いたことはある」は25.9%となり、86.5%の企業がLCCを認知しており、今後、利用客の増加が期待されます。

※（LCCとは、Low Cost Carrier の略称で、業務の効率化によりコストを削減し、手頃な価格のフライトを提供する航空会社の総称です。関西国際空港では、3月1日に「ピーチ・アビエーション」が就航しました。）



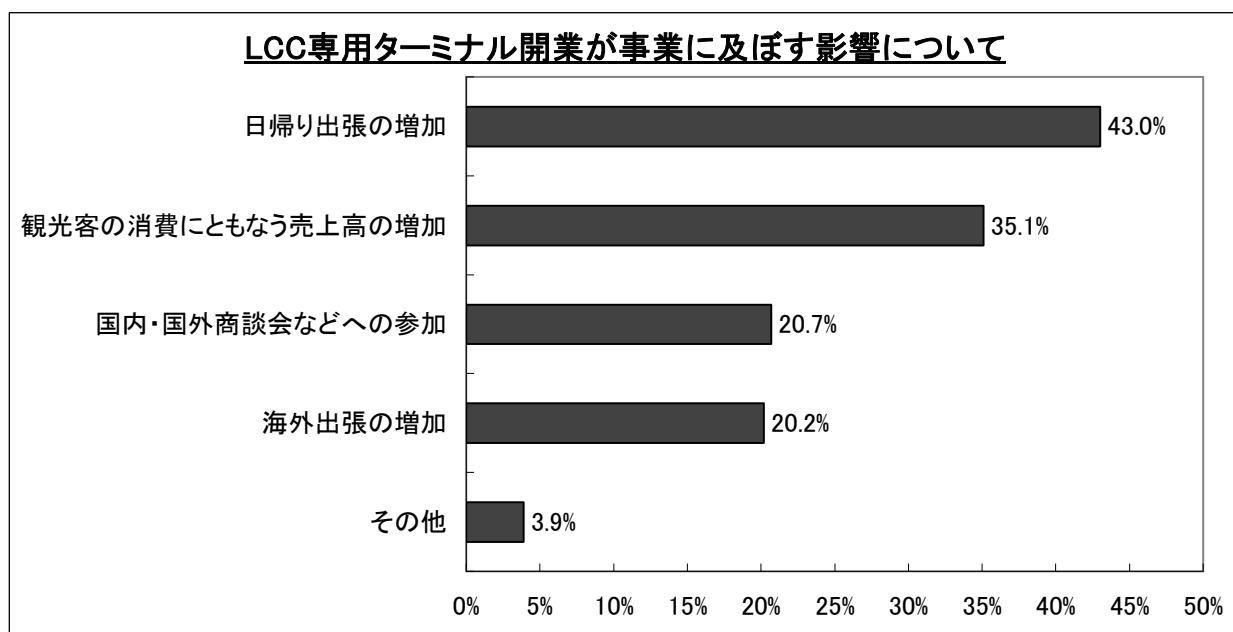
⑪ LCC専用ターミナルの開業が事業に及ぼす影響について

有効回答数：1,104社 回答方法：複数回答

設問⑩でLCCを「知っている」「聞いたことはある」と回答し、「LCC専用ターミナルの開業が事業に影響を及ぼす」と考える企業の中では、「日帰り出張の増加」は43.0%、「観光客の消費にともなう売上高の増加」は35.1%、「国内・国外商談会などへの参加」は20.7%、「海外出張の増加」は20.2%となりました。

来月、関西国際空港にLCC専用の第2ターミナルが開業し、安い航空運賃に加えて利便性も向上することから、LCCの利用客は大幅な増加が見込まれています。

企業では、安い航空運賃を活用して日帰り出張の増加を考えていますが、一方ではLCCを利用して訪れる観光客が増加することで、消費拡大による地域経済の活性化にも期待が寄せられています。



項目別では、「日帰り出張の増加」は製造業が55.0%、建設業が64.7%と多く、経費の節減が図れる安い航空運賃の活用を考えています。「観光客の消費にともなう売上高の増加」は、卸売業が44.8%、飲食業が46.6%、サービス業が46.8%と多く、消費拡大に期待しています。また、「海外出張の増加」では、卸売業で41.3%となり、航空運賃が安くなるため海外取引への利用を考えています。

業種別構成比

単位：%

| 選択項目 | 総計 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 |
|-------------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 日帰り出張の増加 | 43.0 | 55.0 | 37.9 | 37.0 | 20.0 | 64.7 | 43.7 | 30.0 | 16.6 |
| 観光客の消費にともなう売上高の増加 | 35.1 | 20.0 | 44.8 | 37.0 | 46.6 | 29.4 | 46.8 | 40.0 | 41.6 |
| 国内・国外商談会などへの参加 | 20.7 | 21.6 | 24.1 | 29.6 | 13.3 | 11.7 | 12.5 | 30.0 | 25.0 |
| 海外出張の増加 | 20.2 | 23.3 | 41.3 | 11.1 | 6.6 | 11.7 | 15.6 | 20.0 | 16.6 |
| その他 | 3.9 | 6.6 | 0.0 | 3.7 | 0.0 | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

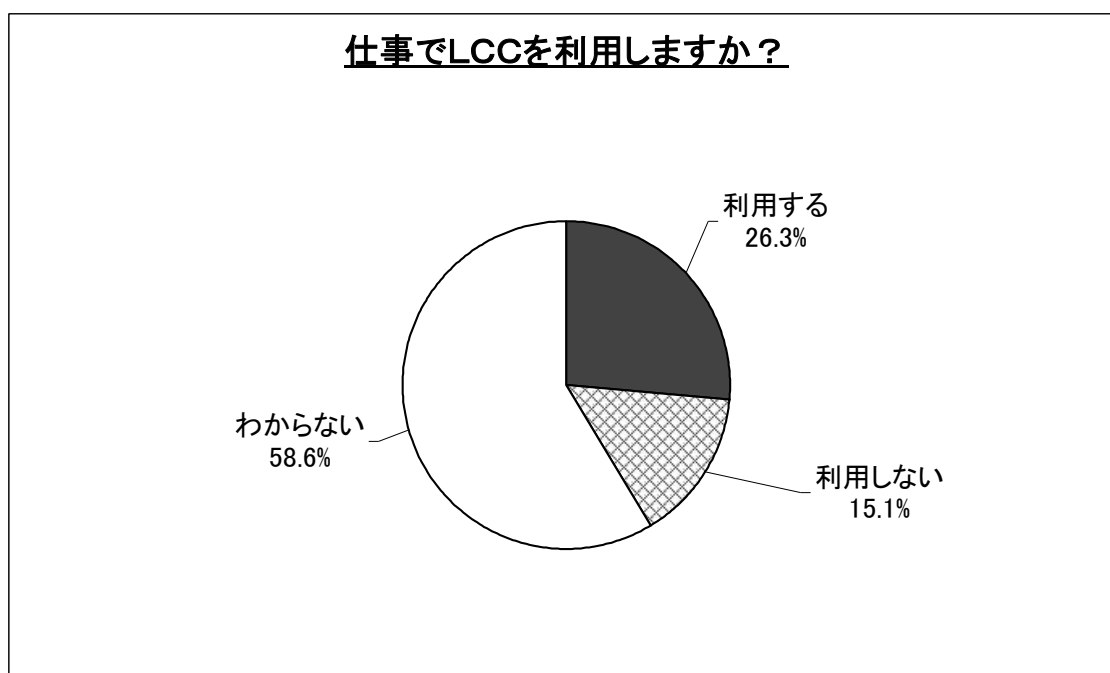
⑫ 貴社は、今後、仕事で機会があればLCCを利用しますか？

有効回答数：1,259社 回答方法：単純回答

「利用する」は26.3%に止まる一方、「利用しない」は15.1%、「わからない」は58.6%となりました。

企業は、LCCの利用は家族旅行などプライベートな利用が中心で、仕事でLCCを利用するには躊躇していると思われます。

大手の航空会社の場合は、飛行機の遅延が発生すると、他社便や新幹線など他の交通機関への振替が可能ですが、LCCでは、収益確保のために少ない機材を何度も往復させて機材繰りを効率化しているため、今のところそのような対応は出来ず、仕事でLCCを利用するには躊躇していると思われます。



ま と め

「円高による影響と、今、求められる中小企業支援施策について」

現在、為替相場は円高が急速に進む局面から脱し、中小企業の中で円高に対応する企業も増加していると思われます。

中小企業が受ける円高の影響は、多岐に亘ります。たとえば、自社で海外取引を行い為替相場の変動の影響を直接受ける場合や、受注先や仕入先が為替相場の影響を受けて間接的に中小企業に影響が及ぶ場合、あるいは円高の進行により国内景気が停滞し、物やサービスが売れなくなる場合など、様々なケースがあります。

業種別では、円高で「マイナス影響を受ける」企業は、運輸業、製造業、卸売業に多くあることがわかりました。しかし、卸売業のなかには、輸入取引の拡大により円高のメリットを享受して「プラス影響を受ける」企業もあります。円高と言え、中小企業は「マイナス影響」が先行しがちですが、反対に円高メリットを活かして「プラス影響」を受ける企業も確かにあります。

1ドル70円台が定着した場合でも、今のところ企業の7割以上が、「ほとんど影響がない」と考えています。業種別では、減益と考える企業は、製造業で35.3%、卸売業で21.6%ある一方、卸売業では増益と考える企業が13.3%ありました。

減益の要因は、製造業では「取引先の業績悪化による売上高の減少」や「取引先からの値下げ要請」だけでなく、「取引先の海外展開による売上高の減少」も大きな要因となっています。また、減益に対する対策では、「できる対策がない」が半数を占め、企業ではすでに様々な対策が実施済みで、新たに取組める対策は少なくなっています。

今後の海外展開については、35.8%の企業は加速すると考えていますが、海外取引を始めようと思う企業は、検討中を含めて5.6%となりました。このことから、中小企業が海外取引を始めるには、様々なハードルをクリアする必要があり、この不安が「わからない」の47.1%に現れていると思われます。

また、中小企業が政府に求める対策は、「具体的なデフレ脱却対策」と「消費税引上げに伴う中小企業対策」が多くを占めています。

消費税法案が成立し、平成26年4月（消費税8%）、平成27年10月（消費税10%）という短い間隔で増税となるため、販売価格への転嫁が難しい中小企業には、大きな不安材料となっています。

「国内初の関西国際空港LCC専用ターミナルが事業者に及ぼす影響について」

関西国際空港の利用状況では、7割が仕事やプライベートで利用したことがあり、LCCの認知度も6割ありました。LCCを認知する企業が「LCC専用ターミナルの開業が事業に影響を及ぼす」と考える企業の中では、「日帰り出張の増加」を考えていますが、一方では「観光客の消費に伴う売上高の増加」など、消費拡大による地域経済の活性化にも期待が寄せています。しかし、今後、仕事でLCCを利用することについては、欠航や遅延への不安から、利用すると回答した企業は26.3%に止まりました。